様式第２号の１－①【⑴実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第２号の１－②を用いること。

学校名	文京学院大学
設置者名	学校法人文京学院

１．「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
外国語学部	英語コミュニケーション学科	夜・通信	0	0	14	14	13	
経営学部	経営コミュニケーション学科 マーケティング・デザイン学科	夜・通信		2	12	14	13	
人間学部	コミュニケーション社会学科	夜・通信		0	14	14	13	
	児童発達学科	夜・通信		0	14	14	13	
	人間福祉学科	夜・通信		0	14	14	13	
	心理学科	夜・通信		0	14	14	13	
保健医療技術学部	理学療法学科	夜・通信		0	13	13	13	
	作業療法学科	夜・通信		0	13	13	13	
	臨床検査学科	夜・通信		0	13	13	13	
	看護学科	夜・通信		0	13	13	13	
（備考）								

２．「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページ上で公開
「カリキュラム」→「実務経験のある教員等が担当する授業科目」

外国語学部
https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/foreign/curriculum.html

経営学部
経営コミュニケーション学科
https://www.bgu.ac.jp/business/business-communication/curriculum
マーケティング・デザイン学科
https://www.bgu.ac.jp/business/business-marketing/curriculum

人間学部
ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ社会学科
https://www.bgu.ac.jp/human/human-sociology/curriculum
児童発達学科
https://www.bgu.ac.jp/human/human-child/curriculum
人間福祉学科
https://www.bgu.ac.jp/human/human-welfare/urriculum
心理学科
https://www.bgu.ac.jp/human/human-psychology/curriculum

保健医療技術学部
理学療法学科
https://www.bgu.ac.jp/health/health_pt/curriculum
作業療法学科
https://www.bgu.ac.jp/health/health_ot/curriculum
臨床検査学科
https://www.bgu.ac.jp/health/health_mt/curriculum
看護学科
https://www.bgu.ac.jp/health/health_nursing/curriculum

３．要件を満たすことが困難である学部等

学部等名　　無し
（困難である理由）

様式第２号の２－①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※　国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第２号の２－②を用いること。

学校名	文京学院大学
設置者名	学校法人文京学院

１．理事（役員）名簿の公表方法

文京学院大学ホームページ
「文京学院大学について」→「情報公開」→「教育研究活動に関する情報公開」→「学校法人文京学院の概要」
(2)「令和５年度事業計画概要」46 ページ「役員および監事の氏名及び役職名」掲載
教育研究活動に関する情報公開 ｜ 文京学院大学について｜文京学院大学 － 東京都・埼玉県（bgu.ac.jp）

２．学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	私立大学大学院教授 副学長 国立大学名誉教授	2022.5.26 ～2024.5.31	学外からの意見具申及び組織運営体のチェック
非常勤	株式会社代表取締役	2022.5.26 ～2024.5.31	学外からの意見具申及び組織運営体のチェック
（備考）			

様式第２号の３【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	文京学院大学
設置者名	学校法人文京学院

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

１．授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。
（授業計画書の作成・公表に係る取組の概要） 授業計画書（シラバス）の作成は、授業実施の前年度 12 月から 1 月にかけて、教務委員長および学部長より各教員へ作成の依頼を行っている。作成は大学の専用 Web より入力し、作成を行う。 授業計画書の各項目記載については、「(記載）入力要領―シラバス記載例―」を各教員へ配布し、詳細に項目の作成方法について示している。作成されたすべての授業計画書（シラバス）は、公開前（2 月上旬）に第三者チェックを行い、記入事項の不備等が無いかを確認している。不備があった場合には、科目担当者に修正依頼をかけている。授業開始年度 4 月 1 日に大学ホームページおよび、学内専用学生ポータルサイトにおいて公開をしている。 授業計画書（シラバス）として公表している項目は次の通り。 ■ 授業概要 授業の方法は、科目ごとの到達目標や教育方法等により、講義科目、演習科目、実習科目に区分している。また授業の内容については、1 回もしくは数回の授業での概要（テーマや内容の要旨）を示している。 ■ 学習演習（予習・復習） 授業時間外に要する学習（予習・復習）の内容および時間を具体的に示している。 ■ 授業方法 講義、演習、実習、グループ討議など、授業方法を示している。レポートや課題、小テストを実施する場合は、学生へフィードバック方法についても記載する。 ■ 成績評価の方法、基準 成績評価の方法は、到達目標と連動した手法を科目ごとに定めている。その基準については、評価にかかわるそれぞれの項目（テストやレポートなど）の配分割合を明確にしている（例：テスト 80%、レポート 20%)。 ■ 教科書、参考書 書名、著者名、出版社、発行年、ISBN を記載し、学生に詳細な情報を示している。 ■ 実務経験のある教員についての有無（実務経験の内容、実務経験の当該科目への活用） 実務経験のある教員等による授業科目については，実務経験の内容、実務経験の当該科目への活用を示している（2019 年度の授業計画より記載済み)。 （４学部全て同じ）

授業計画書の公表方法	公表方法：大学 HP（タイトル欄で学部を選択して閲覧） https://www.bgu.ac.jp

２．学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

（授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要）

単位・履修の認定は、各学部の教務委員会における厳正で公正な審議を経て、教授会において審議した上で決定している。学生の成績および修得単位数等は、教学システム上で管理されている。半期ごとに学生に成績をフィードバックし、取得単位数の確認ができるようにしている。

科目ごとの成績評価の基準は、授業計画書（シラバス）で学生が確認できるようにしている。なお、成績評価に対する学生からの問い合わせに対しては、科目担当者が個別に対応して評価の内容を開示している。

卒業論文の審査基準は履修要綱に明示し、履修ガイダンス時に説明を行っている。また外国語学部、人間学部、保健医療技術学部においては口述試験を行い、主査、副査による査読、学科による審査会議を経て単位認定を行っている。

また、ゼミ担当教員やクラスアドバイザー教員による学生面談を必要に応じて実施し、学修意欲の把握を行っている。特に、取得単位数が著しく少ない学生や欠席の多い学生については、学生面談により状況を把握している。

（４学部全て同じ扱い）

３．成績評価において、ＧＰＡ等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

（客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要）

成績評価には学生が学業成績の状況を的確に把握し、適正な履修計画とそれに基づく学修に役立てる目的で、GPA を導入している。成績評価基準については、学則および履修規程において示している。

科目ごとの成績評価の分布を適正化するために、上位の評価「AA」「A」の合計比率を 30%未満にするよう規定している。

〈指標の算出方法：学修の評価〉

学修の評価等

大　　学

１．評価の基準

評価	評価基準	Grade Point(GP)	評価内容
AA（秀）	90-100 点	4.0	特に優れた成績
A　（優）	80-89 点	3.0	優れた成績
B　（良）	70-79 点	2.0	妥当と認められる成績
C　（可）	60-69 点	1.0	合格と認められる成績
P　（合格）	－	3.0	合格と認められる成績（合格不合格科目）
N　（認定）	－	－	
F　（不可）	59 点以下	0.0	合格と認められる成績に達していない
F-（不可）	試験欠席	0.0	成績評価試験等を欠席
F*（失格）	失格	0.0	出席回数が基準を満たしていない

２．GPA（=Grade Point Average）の種類および計算方法

１） GPA の種類は、計算対象期間により下記の 2 種類とする。
学期 GPA：当該学期を対象に算出される GPA
通算 GPA：入学時より当該学期までを対象に通算して算出される GPA

２） 計算方法

【学期ごとの GPA 算出方法】

学期 GPA

$$\frac{\text{（当該学期で履修登録した GPA 対象科目の GP×その科目の単位数）の合計}}{\text{当該学期で履修登録した GPA 対象科目の単位数の合計}}$$

通算 GPA

$$\frac{\text{（在学中（評価がでた時点）に履修登録した GPA 対象科目の最新 GP×その科目の単位数）の合計}}{\text{（在学中（評価が出た時点）に履修登録した GPA 対象科目の単位数）の合計}}$$

３．GPA 対象外科目
編入時取得単位、留学取得単位など成績評価を行わない認定単位および卒業要件単位外科目については、GPA 算出の対象外とする。
履修登録をした科目にあって、所定の取り消し期間内に手続きをした科目については、GPA 算出の対象外とする。

４．再履修科目
不合格科目を次学期以降に再履修した場合は、再履修による評価を基に、GPA を算出する。

５．GPA の記載
GPA は成績通知書、成績証明書、その他必要と認められる書類に記載する。

〈GPA の活用状況〉
1）顕彰、学習指導など必要な場合に GPA を活用している。
2）学内奨学金の選考基準に活用している。
3）成績不振学生に対する指導基準に活用している。

（４学部全て同じ扱い）

客観的な指標の 算出方法の公表方法	公表方法：本学 HP「情報公開」(3)学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準 https://www.u-bunkyo.ac.jp/news/page/62614f20702024eff95482a27fcf6ff4a410786a.pdf

４．卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

（卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要）

卒業の認定(卒業要件)に関する方針は、各学部のディプロマ・ポリシーを定めている。

■ 外国語学部

外国語学部は、大学のディプロマ・ポリシーを踏まえたうえで、以下の４つの分野のコミュニケーション力を身につけた者に「学士(コミュニケーション)」の学位を授与します。

①**言語**－さまざまな言語を理解し実践するためのコミュニケーション力
(1)国際的な英語力
(2)専門的な日本語力
(3)基礎的な第二外国語力
②**文化理解**－言語の背後に潜むさまざまな文化を理解し実践するためのコミュニケーション力
(1)複言語・複文化主義
(2)他者理解・共感力
(3)主体的発信力
③**課題発見解決**－複雑で多様な社会で課題を発見し解決するためのコミュニケーション力
(1)課題発見力
(2)課題分析力
(3)課題解決力
④**社会連携**－地球市民として社会と協働するためのコミュニケーション力
(1)地球市民としての教養
(2)協働のための専門知識
(3)社会連携のための実践

■ 経営学部

経営学部では、建学の精神である『自立と共生』の理念をよく理解し、校訓である「誠実」「仁愛」「勤勉」を実現する等の大学のディプロマ・ポリシーを踏まえたうえで、幅広い教養と経営学や各専門分野の倫理と実践を修得するとともに、卒業後も自律・自立して学習できる人材を育成することを目的としており、以下の能力を身に付けた者に「学士（経営学)」の学位を授与する方針です。

DP1　知識・理解

経営学や各専門分野における基礎から発展的な知識・技能まで体系的に理解し、具体的に身に付け、実際の経営活動へ応用できる。

DP2　創造的思考力

洞察、観察、共感、分析、実践を通じて、時代の変化をいち早く、常に把握する力を身につけると同時に、情報や知識を論理的・統合的・批判的に分析できる。

DP3　課題解決力

自らの課題を設定し、解決に必要な情報を収集・分析・整理でき、常に失敗を恐れずに解決困難な課題に対しても挑戦するマインドを持つことができる。

DP4　多様性の理解

グローバル社会で、多様な他者に対する想像力を持ち、他者と協調・協働して行動できる。また、自らの考えを対話し、共有し、目標実現のために他者に働きかけることができるコミュニケーション能力がある。

DP5　地球市民としての倫理観の醸成

自然界の制約や人間の本質、社会正義を理解し、社会の一員として、良き社会の発展のために貢献する意識を身につけている。

■ 経営コミュニケーション学科

DP1（共通）基礎的専門知識
学科の科目分野（経営・会計・関連分野）の基礎的な知識を理解し、他者に対して説明することができる。

DP2（共通）問題解決能力
マネジメントの実践に必要な基本的な理論や技能を実際の組織活動や社会における課題解決に応用することができる。

DP3（共通）多様性理解
組織の目的達成に向けて、リーダーシップを発揮し、アイディアを出し合い、お互いにコミュニケーションをとりながら、多様な背景や価値観を持ったチームメンバーと協働することができる。

DP4（共通）知識・理解・思考力
持続可能な社会に向けたイノベーションに求められる創造的な発想や柔軟な思考、挑戦マインド、多様なスキル・能力の基礎を身につけている。

DP5（経営系）経営学専門知識応用力
持続可能性の視点から現実の世界や社会を客観的に認識し、事業活動や市民生活のさまざまな場面において経営学の基礎的知識を応用し、社会の持続可能な発展や組織の存続・成長に貢献することができる。

DP6（会計系）会計専門知識
会計･税務の知識や計算技術を修得し、企業が公表する財務諸表などの会計情報の利用、企業経営上の意思決定等を行うことができる。

■ マーケティング・デザイン学科

DP1（共通）プレゼンテーション能力
市場の現象を量的・質的データで把握し、分析し、論理的文章や視覚化などを用いて適切に表現できるスキルを身につけている。

DP2（共通）デザイン思考
デザイン思考を用い、トライ＆エラーを繰り返しながら新しいものやサービスを創造し、活用できる力を身につけている。

DP3（デジタル系）データ分析能力
統計や情報の基礎力を身に付け、分析ソフトやプログラムを用いてデータを的確に解析でき、解析結果を意思決定に活かして、付加価値を生み出すことができる。

DP4（マーケティング系）マーケティング専門知識の応用
マーケティングの基礎理論や基本枠組みを体系的に理解し、これを有効活用することができる。

DP5（コンテンツ・デザイン系）デジタルマーケティングスキル
コンテンツを構想し、プランニングし、デザインを用いて Web サイトや SNS 等を制作、伝達・発信する新しいマーケティング手法を身につけている。

■ 人間学部　コミュニケーション社会学科

社会問題の本質を的確にとらえ、誰もが暮らしやすい調和と秩序のある共生社会の構築に挑戦する地域づくりのリーダー育成を目的としています。したがって、本学科では以下の能力を身に付けた者に学位を授与する方針です。

１．人間学・社会学の諸分野の専門的知識を身につけ、社会問題を洞察することができる。

２．多様な社会を分析するために、コミュニケーション・スキル、情報リテラシー、社会調査スキルを活用することができる。
３．社会問題の解決や新たな社会的価値の創造に向けて、立場の異なる他者と協働しながらプロジェクトを遂行することができる。

■ 人間学部　児童発達学科

本学の建学の精神を理解し校訓を実現し、未来を担う乳幼児・児童の最善の利益を図るための教育・保育専門職としての知識・理解・実践力を身に付けた者に学位を授与する方針です。

１．幅広い教養と専門分野における知識・技能を身につけ、対象の多様な発達段階・背景などを多面的に理解することができる。
２．問題を発見し解決に向かって情報収集・思考・判断し、様々な方法で表現しながら他者と協働することができる。
３．個人差、異文化の違いなどを含む多様な他者とかかわり、共生することができる。
４．自らの目標や課題、実践を省察し、新たな目標に向かって主体的に学び続けることができる。

■ 人間学部　人間福祉学科

人間福祉学科では、社会の様々な場面で困難に直面している人びとを、実践を通じて支えていく幅広い対人援助専門職の養成および、福祉感覚を持つ企業人の育成をおもな目標としています。したがって、本学科では、以下のような能力を身に付けた者に学位を授与する方針です。

１．自己を確立し、他者と関わり、社会のさまざまな場面で困難に直面している人々に共感し、他者と関わる基礎的技能を活かして、社会福祉に関連する課題を解決することができる。
２．社会福祉や福祉マネジメントに関する専門的知識や技術を身に付け、それらを実際の社会におけるさまざまな場面で活用することができる。
３．職場において互いに専門性を活かして協働するチームのメンバーになるとともに、チームをマネジメントし、リーダーシップを発揮することができる。

■ 人間学部　心理学科

幅広い専門的な知識と確かな科学的探究のスキルに基づいて、グローバル社会における心理学およびその周辺領域にかかわる諸問題の解決に寄与する専門性を備えた人材を育成することを目標としています。したがって、本学科では以下の能力を身につけた者に学位を授与する方針です。

A.知識・技能

A-1. 心理学の諸分野の専門的知識を説明することができる。
A-2. 心理学的に現象を分析することができる。

B.主体性・協働性

B-1. 人の心に関する諸問題を主体的に発見し，解決にあたることができる。
B-2. 他者の意見を尊重し、自分の考えを的確に相手に伝えることができる。
B-3. 協働して問題解決にとりくむことができる。

C.自己理解・他者理解

C-1. 自己を省察することができる。
C-2. 人間の多様性を理解し、受容することができる。

■ 保健医療技術学部　理学療法学科

建学の精神である「自立と共生」を理念として、医療人としての倫理観をもち、社会に貢献できる理学療法士の育成を教育目標とします。理学療法学科では、以下の能力を身につけた者に「学士（理学療法学)」の学位を授与します。

1．共感力をもって他者とのコミュニケーションを図ったうえで、自分の考えを表出できる。
2．理学療法士として必要とされる基本的な知識・技術を有している。
3．目標を達成するために他者と協調した行動ができる。
4．課題を発見し、問題解決に向けた分析ができる。
5．明確な目標を立て、主体的に学修することができる。

■ 保健医療技術学部　作業療法学科

建学の精神である「自立と共生」を理念として、倫理観をもち、多くの人と協調しながら、社会に貢献できる作業療法士を育成することを教育目標とします。作業療法学科では、以下の能力を身につけた者に「学士（作業療法学)」の学位を授与します。

1．他者を尊重し、共感性をもってコミュニケーションを図ることができる。
2．職業人としての常識的態度を身につけ、幅広い教養と作業療法士に必要な基本的知識・技能を修得し、責任感をもって行動できる。
3．目標達成に向けて他者と協力し合い、建設的に行動することを努力できる。
4．課題を見出し、その解決に向けて分析と実践を模索できる。
5．倫理観を養い、自らの能力を高める努力を惜しまず、新たな課題にチャレンジすることができる。

■ 保健医療技術学部　臨床検査学科

建学の精神である「自立と共生」を理念として、広い視野をもち、他者と協調しながら、自らが主体となって社会に貢献できる臨床検査技師を育成することを教育目標とします。以下の能力を身につけた者に「学士（臨床検査学)」の学位を授与します。

1．人として自立し、倫理観と共感性をもって他者に接し、行動に責任を持つことができる。
2．職業人としての見識と、臨床検査技師として必要な基本的知識・技術を持ち、能力を発揮できる。
3．患者や他の専門職と適切にコミュニケーションをとり、チームの一員として能動的に協働できる。
4．自らの専門分野での課題を見出し、解決に向けて行動できる。
5．自らの目標をたて、主体的に活動して具体的に課題を達成することができる。

■ 保健医療技術学部　看護学科

建学の精神である「自立と共生」を理念とし、多くの人と協働しながら社会に貢献できる看護実践力の基礎を身につけた者に「学士（看護学)」の学位を授与します。

1．人間の尊厳を擁護する上での課題に気づく倫理的感受性を持つことができる。
2．個人、家族および地域社会の人々に対して、専門的知識と技術を用いて、それぞれの健康レベルと個別性に応じた看護を実践できる。
3．看護専門職としての役割を理解し、関連分野の人々との連携・協働を考えることができる。
4．人々の健康課題を見出し、本人が解決できるよう支援することができる。

<table>
<tr><td colspan="2">５．　他者からの評価を謙虚に受け止め、自身の課題を見出し、取り組むことができる。

卒業の認定方針（卒業要件）については、履修規程及び履修要項に明示し、ホームページにおいて公表している。学位授与に関わる卒業に必要な履修単位数・必修科目の取得状況等の判定は、各学部の教務委員会における厳正で公正な審議を経て、教授会において審議した上で学長が決定している。なお卒業要件を満たさない場合にも、各学部の教務委員会、さらには教授会で審議している。なお、これらの審議内容は議事録に記載し、公平性・透明性を保っている。
（４学部全て同じ扱い）</td></tr>
<tr><td>卒業の認定に関する方針の公表方法</td><td>公表方法：本学 HP　ディプロマ・ポリシー
https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/policy.html</td></tr>
</table>

様式第２号の４－①【⑷財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第２号の４－②を用いること。

学校名	文京学院大学
設置者名	学校法人文京学院

１．財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	http://bgu.ac.jp/about/info/ 令和４年度事業報告書
収支計算書又は損益計算書	http://bgu.ac.jp/about/info/ 令和４年度事業報告書
財産目録	http://bgu.ac.jp/about/info/ 令和４年度財産目録
事業報告書	http://bgu.ac.jp/about/info/ 令和４年度事業報告書
監事による監査報告（書）	http://bgu.ac.jp/about/info/ 令和４年度監事監査報告書

２．事業計画（任意記載事項）

単年度計画（名称：事業報告書・事業計画概要　対象年度：令和４年度・令和５年度）
公表方法：文京学院大学 HP　教育研究活動に関する情報公開 ｜ 文京学院大学について ｜ 文京学院大学 － 東京都・埼玉県（bgu.ac.jp） 学校法人文京学院の概要→（2）令和５年度事業計画概要・（3）令和４年度事業報告書に記載
中長期計画（名称：事業計画概要　対象年度：令和２年度～令和６年度　）
公表方法：文京学院大学 HP　教育研究活動に関する情報公開 ｜ 文京学院大学について ｜ 文京学院大学 － 東京都・埼玉県（bgu.ac.jp） 学校法人文京学院の概要→（2）令和５年度事業計画概要　に記載

３．教育活動に係る情報

（１）自己点検・評価の結果

公表方法：本学 HP「内部質保証の取組」
学部・全学委員会・学部委員会等のＰＤＣＡサイクル図はホームページに掲載し、公表している。
https://www.bgu.ac.jp/about/info/effort/

（２）認証評価の結果（任意記載事項）

公表方法：本学 HP　情報公開「大学基準協会による第三者評価の結果について」
https://www.bgu.ac.jp/news/post_378/

（３）学校教育法施行規則第 172 条の２第１項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名　**外国語学部**
教育研究上の目的 公表方法：本学 HP「情報公開」２、教育研究上の基礎的な情報(1)参照 https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/post-11.html
（概要） 国際語である英語の実践能力の涵養を図るとともに、国際関係や異文化理解など幅広い教養を培い、ＩＴ活用能力を高め、将来、多様な環境の中で、社会に貢献できる“人間力”を備えた人材の養成
卒業の認定に関する方針 公表方法:本学 HP「外国語学部ディプロマ・ポリシー」 https://www.bgu.ac.jp/foreign/introduction
（概要） 卒業の認定方針（卒業要件）については、履修規程及び履修要項に明示し、ホームページにおいて公表している。学位授与に関わる卒業に必要な履修単位数・必修科目の取得状況等の判定は、教務委員会における厳正で公正な審議を経て、教授会において審議した上で学長が決定している。なお卒業要件を満たさない場合にも、教務委員会、さらには教授会で審議している。なお、これらの審議内容は議事録に記載し、公平性・透明性が保っている。 外国語学部は、大学のディプロマ・ポリシーを踏まえたうえで、以下の４つの分野のコミュニケーション力を身につけた者に「学士(コミュニケーション)」の学位を授与します。 **①言語**－さまざまな言語を理解し実践するためのコミュニケーション力 (1)国際的な英語力 (2)専門的な日本語力 (3)基礎的な第二外国語力 **②文化理解**－言語の背後に潜むさまざまな文化を理解し実践するためのコミュニケーション力 (1)複言語・複文化主義 (2)他者理解・共感力 (3)主体的発信力 **③課題発見解決**－複雑で多様な社会で課題を発見し解決するためのコミュニケーション力 (1)課題発見力 (2)課題分析力 (3)課題解決力 **④社会連携**－地球市民として社会と協働するためのコミュニケーション力 (1)地球市民としての教養 (2)協働のための専門知識

(3)社会連携のための実践

教育課程の編成及び実施に関する方針
公表方法:本学 HP「外国語学部カリキュラム・ポリシー」
https://www.bgu.ac.jp/foreign/introduction

（概要）
外国語学部は、ディプロマ・ポリシーに掲げた４つの分野の力を獲得させるために、以下のカリキュラム・ポリシーに基づいて教育課程や科目を編成しています。

①言語
さまざまな言語を理解し実践するためのコミュニケーション力の育成を図ります。
(1)国際的な英語運用能力
超少人数型英語授業や ESP ゼミなどの「英語コミュニケーション科目」を通じて、多様な場面での英語運用能力を修得させるとともに、国内外インターンシップやフィールドワークで英語を使いながら学べる実践型プログラムを提供します。
(2)専門的な日本語運用能力
日本語関連科目を「基礎総合力科目群」や「教養科目群」で配置し、大学生としての日本語運用能力を習得させます。また、初年次でのレポート作成から 4 年次の卒業論文執筆までを通じて専門的な日本語運用能力を修得させます。
(3)基礎的な第二外国語運用能力
フランス語、スペイン語、中国語、韓国語の「第二外国語科目」を選択必須科目として履修させ、全学部生に基礎的な第二外国語運用能力を身に付けさせます。また、第二外国語圏のフィールドワーク科目も提供します。

②文化理解
言語の背後に潜むさまざまな文化を理解し実践するためのコミュニケーション力の育成を図ります。
(1)複言語・複文化主義
言語科目だけでなく、言語の背後に潜むさまざまな文化を理解する科目を「教養科目群」や「専門科目」で配置し、複言語・複文化主義的視点を養います。各フィールドワーク科目を通じて複言語・複文化主義的視点の行動実践も行います。
(2)他者理解・共感力
超少人数型英語授業や ESP ゼミ、4 年制のゼミナール教育（初年次セミナー、基礎ゼミ、ゼミナール、卒業研究）を通じて、全学生にグループ活動の場を設けて、他者理解・共感力を育成します。
(3)主体的発信力
4 年制のゼミナール教育で、全学生に年度ごとに自身の興味関心や研究を調査・分析・考察・発表する機会を提供し、主体的発信力を身に付けさせます。

③課題発見解決
複雑で多様な社会で課題を発見し解決するためのコミュニケーション力の育成を図ります。
(1)課題発見力
専門科目で課題の背景に対する理解を深め、情報処理に関する科目及びゼミナール教育（初年次セミナー、基礎ゼミ、ゼミナール、卒業研究）を通じて多角的に検討する力を育成します。
(2)課題分析力

課題を考察する力、原因や理由を追究する力を高めるため、データサイエンスに関する科目、専門科目、ゼミ科目を配置します。

(3)課題解決力

課題の背景や原因などを考察し、建設的に考える力を向上させるため、多様なゼミ科目を配置します。

④社会連携

地球市民として社会と協働するためのコミュニケーション力の育成を図ります。

(1)地球市民としての教養

地球市民として社会に貢献する人材に必要な、幅広い教養と多面的な視点や知識を、多様な「教養科目」を通じて修得させます。

(2)協働のための専門知識

グローバル社会の中で協働出来る人材になるため、専門知識や「キャリア科目群」の修得を通じて、地球市民にふさわしい姿勢・態度や思考力・判断力・実践力を育成します。

(3)社会連携のための実践

国内外でのフィールドワークやインターンシップを通じて、複雑で多様な社会との連携を実践し、主体的にコミュニケーションを取る図る力を身に付けさせます。

入学者の受入れに関する方針

公表方法:本学 HP「外国語学部アドミッション・ポリシー」

https://www.bgu.ac.jp/foreign/introduction

（概要）

外国語学部では、ディプロマ・ポリシー、並びにカリキュラム・ポリシーで定めた教育を受けるために、以下に掲げる基礎的な知識・学力、並びに本学部の教育特色に則した意欲と目的意識を備えた人材を求めています。

1．高等学校、並びに高等学校に準ずる機関における教育課程を幅広く習得している。
2．大学での学業を進めるうえで必要な日本語運用力を身につけているとともに、英語や第二外国語によるコミュニケーション能力を高めようとする強い意欲がある。
3．多様化する国際社会において価値観の異なる他者に対して誠意ある態度でコミュニケーションをとろうとする意欲がある。
4．複雑で多様な社会の事象に関心を持ち、課題を発見し解決を図ろうとする意欲がある。
5．地球市民として社会に貢献することに興味を持ち、専門的な知識・能力を身につけようとする意欲がある。

学部等名　**経営学部**

教育研究上の目的

公表方法：本学 HP「情報公開」２、教育研究上の基礎的な情報(1)参照

https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/post-11.html

（概要）
経営における各専門分野の基礎的さらには発展的な知識を修得し、社会に貢献できる人材の育成。

卒業の認定に関する方針
公表方法：本学 HP「経営学部ディプロマ・ポリシー」
https://www.bgu.ac.jp/business/introduction

（概要）
経営学部では、建学の精神である『自立と共生』の理念をよく理解し、校訓である「誠実」「仁愛」「勤勉」を実現する等の大学のディプロマ・ポリシーを踏まえたうえで、幅広い教養と経営学や各専門分野の倫理と実践を修得するとともに、卒業後も自律・自立して学習できる人材を育成することを目的としており、以下の能力を身に付けた者に「学士（経営学）」の学位を授与する方針です。

DP1　知識・理解
経営学や各専門分野における基礎から発展的な知識・技能まで体系的に理解し、具体的に身に付け、実際の経営活動へ応用できる。
DP2　創造的思考力
洞察、観察、共感、分析、実践を通じて、時代の変化をいち早く、常に把握する力を身につけると同時に、情報や知識を論理的・統合的・批判的に分析できる。
DP3　課題解決力
自らの課題を設定し、解決に必要な情報を収集・分析・整理でき、常に失敗を恐れずに解決困難な課題に対しても挑戦するマインドを持つことができる。
DP4　多様性の理解
グローバル社会で、多様な他者に対する想像力を持ち、他者と協調・協働して行動できる。また、自らの考えを対話し、共有し、目標実現のために他者に働きかけることができるコミュニケーション能力がある。
DP5　地球市民としての倫理観の醸成
自然界の制約や人間の本質、社会正義を理解し、社会の一員として、良き社会の発展のために貢献する意識を身につけている。

■経営コミュニケーション学科
DP1（共通）基礎的専門知識
学科の科目分野（経営・会計・関連分野）の基礎的な知識を理解し、他者に対して説明することができる。
DP2（共通）問題解決能力
マネジメントの実践に必要な基本的な理論や技能を実際の組織活動や社会における課題解決に応用することができる。
DP3（共通）多様性理解
組織の目的達成に向けて、リーダーシップを発揮し、アイディアを出し合い、お互いにコミュニケーションをとりながら、多様な背景や価値観を持ったチームメンバーと協働することができる。
DP4（共通）知識・理解・思考力
持続可能な社会に向けたイノベーションに求められる創造的な発想や柔軟な思考、挑戦マインド、多様なスキル・能力の基礎を身につけている。
DP5（経営系）経営学専門知識応用力

持続可能性の視点から現実の世界や社会を客観的に認識し、事業活動や市民生活のさまざまな場面において経営学の基礎的知識を応用し、社会の持続可能な発展や組織の存続・成長に貢献することができる。

DP6（会計系）会計専門知識

会計･税務の知識や計算技術を修得し､企業が公表する財務諸表などの会計情報の利用、企業経営上の意思決定等を行うことができる。

■ マーケティング・デザイン学科

DP1（共通）プレゼンテーション能力

市場の現象を量的・質的データで把握し、分析し、論理的文章や視覚化などを用いて適切に表現できるスキルを身につけている。

DP2（共通）デザイン思考

デザイン思考を用い、トライ＆エラーを繰り返しながら新しいものやサービスを創造し、活用できる力を身につけている。

DP3（デジタル系）データ分析能力

統計や情報の基礎力を身に付け、分析ソフトやプログラムを用いてデータを的確に解析でき、解析結果を意思決定に活かして、付加価値を生み出すことができる。

DP4（マーケティング系）マーケティング専門知識の応用

マーケティングの基礎理論や基本枠組みを体系的に理解し、これを有効活用することができる。

DP5（コンテンツ・デザイン系）デジタルマーケティングスキル

コンテンツを構想し、プランニングし、デザインを用いて Web サイトや SNS 等を制作、伝達・発信する新しいマーケティング手法を身につけている。

教育課程の編成及び実施に関する方針

公表方法：本学 HP「経営学部カリキュラム・ポリシー」

https://www.bgu.ac.jp/business/introduction

（概要）

■ 経営学部カリキュラムポリシー

CP1 学生が体系的な学びができるよう、幅広い教養から専門的で高度な知識まで学べる科目群を配置している。

CP2 初年次教育では、大学の学びの動機付けや学生同士のコミュニケーションを図ると同時に、リアルな課題解決型のチーム学習も取り入れ、教員や先輩学生のきめ細かなサポートを受けながら、少人数で協働する「初年次ゼミナール」（通称、初年次ラボ）を配置している。

CP3 企業や社会と協働し、大学外の人たちと共に学ぶことで、実践力と多様な価値観を身につけると同時に、様々な形で、社会からフィードバックを受ける実習・演習型の科目を配置している。

CP4 大学生活や大学の学ぶ専門領域が自分のキャリア形成にとってどんな意味を持つのか、入学当初から考えさせ、学年が進むにつれ段階的に卒業後の進路実現と社会人・職業人として必要な能力を自律的に学べるように正課や準正課科目を配置している。

■ 経営コミュニケーション学科カリキュラムポリシー

(1) 学位授与の方針を踏まえた教育課程の方針

経営、会計、関連（経済、金融、法律）の各専門分野の知識を体系的に学べるように、学部共通の基礎科目、学科専門の学びのコアとなる基幹科目（経営）より専門性の高い発展科目からなる階層的な構成をとっている。

① 理論と実践を往復しながら繰り返し学ぶことによって、時代の変化の一歩先の未来ビジョンをイメージし、主体的に考え自律的に行動し、持続可能な社会への変革に挑戦するクリエイティブでロジカルなイノベーター人材の育成のために有効な講義・演習・実習・現場教育科目を配置している。
② 持続可能な社会に向けた変革に求められる創造的な発想や柔軟な思考、挑戦マインド、多様なスキル・能力の基礎となる先進的な専門知識を学修できる科目群を３年次、４年次に配置している。

(2) 教育の方法

① 学生が能動的にかかわる「アクティブ・ラーニング」により学生が主体的に学べる教育を重視する。
② 学生が社会に順応し、実践力を身に着けるため、企業や、団体、自治体など学外の他者との連携を強化する。
③ 専門的で深い学びを提供するとともに、多様な価値観をもった同級生、先輩、後輩との関係性を構築するため、少人数のゼミナール教育に力を入れる。
④ 正課と委員会活動などの正課外活動を連携させながら、多学年や他学部とのコミュニティを形成し、新しい人々、視点に触れる。

■ マーケティング・デザイン学科カリキュラムポリシー

(1) 学位授与の方針を踏まえた教育課程の方針

① 「マーケティング」、「デザイン」、「デジタル」の３つのエリアを融合させ、新しいビジネスモデルや革新的なサービスを創出するといった新しいニーズに応える科目群を配置している。
② 学生が主体的な学びができるよう、幅広い教養から専門的で高度な知識まで学べる科目群を体系的に配置している。
③ 今後、新しいビジネスパーソンに求められる、デジタルやデザインのスキル科目、およびマーケティングの調査・分析の科目を基礎から専門まで配置している。
④ 企業や社会と協働し、多様な人たちと共に学ぶことで、実践力と多様な価値観を身につけると同時に、多様な形で、社会からフィードバックを受ける教育を重視する。

(2) 教育の方法

① 学生が能動的にかかわる「アクティブ・ラーニング」や実習により学生が主体的に学べる教育を重視する。
② 学生が社会に順応し、実践力を身につけるため、企業や、団体、自治体など学外の他者との連携を強化したより実践的で経験を重視するフィールドワークを充実させる。
③ デザイン思考を用い、トライ＆エラーを繰り返しながら新しいものやサービスを創造し、活用できる力を実践的に身につけられるカリキュラムを設定する。

入学者の受入れに関する方針
公表方法：本学 HP「経営学部アドミッション・ポリシー」
https://www.bgu.ac.jp/business/introduction

（概要）
経営学部では、各学科に定められているディプロマ・ポリシー、並びにカリキュラム・ポリシーで定めた教育を受けるために、以下に掲げる本学部の教育特色に即した意欲と目的意識、基礎的な知識・学力を備えた人材を求めています。

1．経営学の専門知識・技能に基づいて社会に貢献しようとする意志がある。
2．複雑で多様な社会の事象に関心を持ち、社会や組織、ビジネス上の課題を発見するとともに、価値観の異なる他者に対して誠意ある態度でコミュニケーションをとり、主体的に多様な他者と協働して課題解決を図ろうとする意欲がある。
3．課題解決に必要な情報を、自ら収集し、整理し、ビジュアルやデジタルツールを使って他者が理解しやすいように伝えるための技能を身につけようという意欲がある。
4．ゼミナールやフィールドワークなど、課題発見・解決型の能動的学習を通して、知識・教養や技能、思考力や主体性などの幅広い学力を身に付けようとする意欲がある。
5．高等学校までの履修科目のうち、国語総合や現代文など通じて読解力や文章力をはじめとする基礎的能力を身につけている。

学部等名　**人間学部**

教育研究上の目的
公表方法：本学 HP「情報公開」２、教育研究上の基礎的な情報(1)参照
https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/post-11.html

（概要）
■コミュニケーション社会学科
人間と人間、人間と社会、人間と自然との共生をコミュニケーションという観点から捉え、共生社会実現のための豊かな感性、総合的な理解力、具体的な実践力を育成し、社会に貢献できる人材の養成

■児童発達学科
子どもたちの心と体の成長を確かな技術で受け止め、やわらかな感性をもとに、支え、育み、細分化するニーズに的確に応えられる、保育者・教育者の養成

■人間福祉学科
子どもや高齢者、心身に障害がある人、生活上の問題を抱える人など他者の助けを必要とする多くの人々に対してあたたかなまなざしとともに、的確な知識と技術を持って接することができるスペシャリストの養成

■心理学科
広範な知識をもとに、人と社会のあるべき姿を考え、心理学的な視点から現代社会の諸問題に専門性の高いアプローチができる人材の養成

卒業の認定に関する方針
公表方法：本学 HP「人間学部ディプロマ・ポリシー」
https://www.bgu.ac.jp/human/introduction

（概要）
卒業の認定方針（卒業要件）については、履修規程及び履修要項に明示し、ホームページにおいて公表している。学位授与に関わる卒業に必要な履修単位数・必修科目の取得状況等の判定は、教務委員会における厳正で公正な審議を経て、教授会において審議した上で学長が決定している。なお卒業要件を満たさない場合にも、教務委員会、さらには教授会で審議している。なお、これらの審議内容は議事録に記載し、公平性・透明性が保っている。
各学科の卒業の認定方針（卒業要件）については、以下の通りである。

■人間学部　コミュニケーション社会学科
社会問題の本質を的確にとらえ，誰もが暮らしやすい調和と秩序のある共生社会の構築に挑戦する地域づくりのリーダー育成を目的としています。したがって，本学科では以下の能力を身に付けた者に学位を授与する方針です。
１．人間学・社会学の諸分野の専門的知識を身につけ、社会問題を洞察することができる。
２．多様な社会を分析するために、コミュニケーション・スキル、情報リテラシー、社会調査スキルを活用することができる。
３．社会問題の解決や新たな社会的価値の創造に向けて，立場の異なる他者と協働しながらプロジェクトを遂行することができる。

■人間学部　児童発達学科
本学の建学の精神を理解し校訓を実現し、未来を担う乳幼児・児童の最善の利益を図るための教育・保育専門職としての知識・理解・実践力を身に付けた者に学位を授与する方針です。
１．幅広い教養と専門分野における知識・技能を身につけ、対象の多様な発達段階・背景などを多面的に理解することができる。
２．問題を発見し解決に向かって情報収集・思考・判断し、様々な方法で表現しながら他者と協働することができる。
３．個人差、異文化の違いなどを含む多様な他者とかかわり、共生することができる。
４．自らの目標や課題、実践を省察し、新たな目標に向かって主体的に学び続けることができる。

■人間学部　人間福祉学科
人間福祉学科では、社会の様々な場面で困難に直面している人びとを、実践を通じて支えていく幅広い対人援助専門職の養成および、福祉感覚を持つ企業人の育成をおもな目標としています。したがって、本学科では、以下のような能力を身に付けた者に学位を授与する方針です。
１．自己を確立し、他者と関わり、社会のさまざまな場面で困難に直面している人々に共感し、他者と関わる基礎的技能を活かして、社会福祉に関連する課題を解決することができる。
２．社会福祉や福祉マネジメントに関する専門的知識や技術を身に付け、それらを実際の社会におけるさまざまな場面で活用することができる。
３．職場において互いに専門性を活かして協働するチームのメンバーになるとともに、チームをマネジメントし、リーダーシップを発揮することができる。

■人間学部　心理学科
幅広い専門的な知識と確かな科学的探究のスキルに基づいて、グローバル社会における心理学およびその周辺領域にかかわる諸問題の解決に寄与する専門性を備えた人

材を育成することを目標としています。したがって、本学科では以下の能力を身につけた者に学位を授与する方針です。

A.知識・技能

A-1. 心理学の諸分野の専門的知識を説明することができる。
A-2. 心理学的に現象を分析することができる。

B.主体性・協働性

B-1. 人の心に関する諸問題を主体的に発見し，解決にあたることができる。
B-2. 他者の意見を尊重し，自分の考えを的確に相手に伝えることができる。
B-3. 協働して問題解決にとりくむことができる。

C.自己理解・他者理解

C-1. 自己を省察することができる。
C-2. 人間の多様性を理解し，受容することができる。

教育課程の編成及び実施に関する方針
公表方法：本学 HP「人間学部カリキュラム・ポリシー」
https://www.bgu.ac.jp/human/introduction

（概要）

■コミュニケーション社会学科

コミュニケーション社会学科では、ディプロマ・ポリシーを達成するために、社会問題を洞察する力、多様な社会を分析する力、地域と協働する力を養成する教育をおこないます。カリキュラムとしては、学科基礎科目群と専門科目群とに分けられ、それらを体系的に履修し、学年が進行するとともに基礎から応用へと深化し、さらに学習した内容が相互関連性に富むように配列されています。その具体的内容は、以下に示すとおりです。

1．社会問題への洞察力を養うため、人間学・社会学の基礎分野に加え、専門分野として「文化とメディア」「環境と地域」「仕事とライフスタイル」の 3 領域に関する科目を配置する。
2．多様な社会を分析するため諸スキルを習得するために英語、情報リテラシー、社会調査に関する科目を配置する。
3．地域の様々な組織やアクターと協働的に問題解決を体験する実習科目およびプロジェクト型科目を配置する。

■児童発達学科

児童発達学科では、教育・保育専門職養成を主としており、幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状、保育士資格の取得を目指しています。乳幼児・児童について多面的な知識、理解を深めるとともに実習指導の充実により教育・保育現場で即戦力となれる実践力を培います。また、グローバル化に対応するための異文化理解、様々な人と共生するための個人差の理解を深められるような学びを提供します。さらに、卒業後も学び続けるための意欲や探究心を育てます。

1．大学特別科目として「人間共生論」「心理学概論Ⅰ・Ⅱ」など全学生が学ぶべき共通科目を配し、教養を身に付ける。初年次では、大学への適応や将来設計の基礎としての「基礎演習」「保育内容総論」を通して大学への適応や将来設計の基礎を身に付け、「実習基礎演習」を通してキャリア教育を行うとともに、教員・保育士に必要な基礎知識・基礎技能を重点的に育成する。
2．体系的に整備された順次教育型カリキュラムにおいて、初年次に身に付けた対象理解や保育・教育に関わる基礎知識・基礎技能をもとに、2 年次以降は、子ど

もを取り巻く環境の多様性、個人差、保育や教育の方法について発展的に学べるよう講義・演習科目を配列し、専門分野における汎用的な知識・技能を身に付ける。

3．1年次から4年次まで実習科目を配置し、現場と大学を往復しながら理論と実践を結びつける。実習の授業以外でも学生が実践的かつ主体的に参加し他者と協働的な問題解決を体験できるよう身近な保育・教育現場を活用する。また3年次以降の「保育専門演習」、4年次の「卒業研究」、選択必修科目（「総合表現特講Ⅰ・Ⅱ」、「地域と学校Ⅰ・Ⅱ」、「教育臨床特講Ⅰ・Ⅱ」、「英語教育実践」及び「ブラッシュアップ英語」）を通して、より高い実践力を身に付ける。

4．国際こどもコースでは、英語力を段階的に身に付けるためのコース必修英語科目を1年次から3年次まで配置し、英語の実践力を徹底的に育成する。2年次から3年次では、その英語力を使って「世界のこどもたち」「世界の文化と教育」「海外短期フィールドワーク I/II」科目で海外での保育・教育、異文化理解について学び、現地実習で英語運用能力を活用する。また、4年次では、「国際こどもインターンシップ」を通して国内での外国籍の子どもへの支援、日本語のボランティア活動等を実践し、多様なバックグランドを持つ子どもや保護者に積極的に対応する態度に磨きをかける。

■人間福祉学科

人間福祉学科では、社会のさまざまな場面で困難に直面している人々を、実践を通じて支えていく幅広い対人援助専門職の養成と福祉感覚を持つ企業人を育成することを主な目的としています。そこで基盤になるのがソーシャルワークにおける援助者の倫理観や、企業人として福祉の視点を持ち社会貢献ができる力であり、それとともに社会・組織・人・こころに関する基礎的・専門的な知識と、人と関わり・支える技術、そしてそれらを統合させて実践する力、マネジメントしていく力を、講義・演習・実習・キャリアインターンシップ等を通じて修得していきます。具体的には、幅広い対人援助専門職になるための学びを基礎としつつ、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士のいずれかの資格取得を目指した課程を選択できる教育カリキュラム、福祉感覚を持つ企業人育成の為の教育カリキュラムを編成しています。幅広い対人援助専門職の育成とマネジメント能力を身に付けた企業人の育成を目指しています。

カリキュラムとしては人間福祉基礎科目、社会福祉・精神保健福祉・介護福祉の各種専門科目、福祉マネジメント科目、さらに周辺・応用領域として人間福祉関連科目を配置しています。

1．卒業必修科目として人間福祉基礎科目を配置し、対人援助専門職として、また、マネジメント能力を身に付けた企業人としての基礎的技能（話す力・聞く力・書く力・読む力・伝える力・情報処理力）を育む。

2．社会福祉・精神保健福祉・介護福祉の各種専門科目、福祉マネジメント科目として各資格・コースの科目を配置し、より専門的な知識・技術・価値を学び、演習・インターンシップを通じて理論と実践を結び付けることができる対人援助専門職・企業人を育成する。

3．人間福祉関連科目を配置し、社会・組織・人・こころとからだに関して幅広く学び、多様な福祉現場に触れ、人と関わり・支える技術およびそれらを統合させてマネジメントする力を育む。

■心理学科

多様な背景にある人びとのこころを理解し、他者との協働により主体的に問題解決に資する能力を修得するために、人間理解に関する教養を基礎として、幅広く深い専門性を磨くことを目指す。これを実現するために、多様な授業形態の科目により、専門的知識と科学的探求スキルを効率的に修得するカリキュラムを構成する。

1．自立と共生の精神および人間理解（自己理解・他者理解）の基礎を培うために、大学特別科目と学部共通科目を初年次より開講する。
2．心理学の専門的知識・技能を修得するため、基礎知識と方法論を学習する専門基礎科目、より専門性の高い知識と方法論を学習する専門科目を学年進行に伴い体系的に配置する。また、これらの知識・技能を研究のプロセスにおいて修得する専門演習の科目を3年次より開講する。さらに、専門科目の各領域を選択必修とし、幅広い専門性を育成する。
3．各年次に演習形態の科目を配置し、海外留学科目等の学外のフィールドで学ぶ科目を設置することにより、心理学およびその周辺領域にかかわる諸問題の解決に主体的に他者と協働で取り組むためのスキルを育成する。

入学者の受入れに関する方針
公表方法：本学HP「人間学部アドミッション・ポリシー」
https://www.bgu.ac.jp/human/introduction

（概要）

■人間学部

人間学部では、地域社会や自然環境と人間とのかかわりに関する総合的な理論を学び、的確な知識と技術を持った実践力のある専門的職業人の育成や免許・資格を取得し、児童から高齢者にいたる全ての人々に貢献しうる多様な人材の養成を目的としている。人間学部の学生として、次のような資質を受験生に望む。

1．自分と社会との関係をさまざまな視点から考えようとする者。
2．自分の個性を生かしながら集団活動に貢献できる者。
3．困難な問題に失敗を恐れずチャレンジしようという意欲のある者。
4．リーダーシップを発揮しようとする意欲のある者。
5．専門的な免許・資格の取得を目指す者。

■コミュニケーション社会学科

コミュニケーション社会学科では、ディプロマ・ポリシー、並びにカリキュラム・ポリシーで定めた教育を受けるために、以下に掲げる基礎的な知識・学力、並びに本学科の教育特色に則した意欲と目的意識を備えた人材を求めています。

1．高等学校、並びに高等学校に準ずる機関における教育課程を幅広く習得し、とくに「国語」「公民」そして「外国語」を通じて社会生活に生かすことのできる言語能力、倫理、社会、文化、政治、経済などの様々な観点から主体的に社会問題への関心を追究する基礎的能力およびスキルを身に付けている。
2．複雑で多様な社会の事象に関心を持ち、現代社会の諸問題について課題を設け、価値観の異なる他者に対して誠意ある態度でコミュニケーションをとり、社会問題への洞察力、社会調査能力、実践力などの習得を通して、共生社会の実現に向けて学習および活躍する意欲がある。
3．社会問題の解決に向けたプロジェクトを推進できる企画力、コーディネート力を身に付けようとする意欲があり、立場や世代の異なるメンバーとチームを組むことで他者との協働を学び、リーダーシップをはかり、学習成果を共生社会の形成に還元しようとする態度がある。

■児童発達学科

児童発達学科では、ディプロマ・ポリシー、並びにカリキュラム・ポリシーで定めた教育を受けるために、以下に掲げる基礎的な知識・学力、並びに本学科の教育特色に即した意欲と目的意識を備えた人材を求めています。

１．保育・教育にかかわる知識・技能の修得や免許・資格の取得を通じて専門性を高め、これに基づいて社会に貢献したいという将来目標と、その実現に向けて誠実かつ勤勉に学習する意欲がある。
２．高等学校並びに高等学校に準ずる機関における教育課程を幅広く習得している。
３．学内の子育て支援施設や併設幼稚園並びに学外の学校・施設での実習やインターンシップ、ボランティア活動を通じて、子ども・子育て支援の専門職としての資質・能力を身に付ける意欲がある。
４．国際こどもコースでは、英語を用いて多様性へ対応しようとする意欲がある。

■人間福祉学科

人間福祉学科では、ディプロマ・ポリシー、並びにカリキュラム･ポリシーで定めた教育体系のなかで学修するために、以下に掲げる基礎的な知識・学力、並びに本学科の教育特色に則した意欲と目的意識を備えた人材を求めています。

１．高等学校、並びに高等学校に準ずる機関における教育課程を幅広く習得し、文章を読む力・書く力に関する基礎的能力、価値観の異なる他者に対して誠意ある態度でコミュニケーションをとる姿勢を身に付けている。
２．社会の多様な事象に関心を持ち、積極的に情報を整理して主体的に判断しようとする態度、問題解決を図ろうとする意欲がある。
３．社会福祉施設、医療機関等への実習や演習を通じて専門性を高め、対人援助職としての基礎を身に付ける意欲がある。さらに学内のボランティアセンター等の活動を通じて地域福祉を理解し、多様な組織や人々と連携をしていく資質･能力を身に付け、将来的に社会に貢献する意欲がある。
４．マネジメントの視点から福祉を学び、企業や官公庁で活躍する意欲がある。

■心理学科

心理学科では、ディプロマ・ポリシー、並びにカリキュラム・ポリシーで定めた教育体系のなかで学修するために、以下に掲げる基礎的な知識・学力、並びに本学科の教育特色に則した意欲と目的意識を備えた人材を求めています。

１．高等学校、並びに高等学校に準ずる機関における教育課程を幅広く習得し、文章や資料の読解・作成や数理・問題解決の基礎的なスキルを身に付けている。
２．社会の多様な事象に関心を持ち、積極的に情報を収集・整理して、主体的に判断し表現しようとする態度がある。
３．自分自身を取り巻く環境の中にある問題を発見することができ、多様な他者とコミュニケーションをとり、協働して問題解決を図ろうとする意欲がある。
４．心理学の知識および研究スキルの修得を通じて専門性を高め、これに基づいて社会に貢献したいという将来目標と、その実現に向けて誠実かつ勤勉に学習する意欲がある。

学部等名　**保健医療技術学部**

教育研究上の目的
公表方法：本学 HP「情報公開」２、教育研究上の基礎的な情報(1)参照
https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/post-11.html

（概要）

■理学療法学科

チーム医療と根拠ある理学療法を基盤に、心の不安も含めて理解することができ、高い科学的思考力と確実に施行できる専門技術を併せもち、かつ将来にわたって熱意をもち続ける理学療法士の養成

■作業療法学科
「自立と共生」の理念のもと、高い倫理観をもち、自らの自律を求め、保健・医療・福祉・教育・職業分野において、対象者に作業療法を実践することで、それらの人々の生活を支援することができる人材の育成

■臨床検査学科
検査に関する知識と技能を習得し、現代の医療における臨床検査の立場を熟知し、医療人としての倫理観を身につけた明日の医療を支える一員となり得る人材の養成

■看護学科
豊かな人間性と高い倫理観、コミュニケーション能力を備えた優れた看護専門職者として、看護実践能力を身につけ、チーム医療の中で専門性を発揮し、グローバルな視点から健康問題を捉え、多様な職種の人々と連携・協働できる人材の育成

卒業の認定に関する方針
公表方法：本学 HP「保健医療技術学部ディプロマ・ポリシー」
https://www.bgu.ac.jp/health/introduction

（概要）
卒業の認定方針（卒業要件）については、履修規程及び履修要項に明示し、ホームページにおいて公表している。学位授与に関わる卒業に必要な履修単位数・必修科目の取得状況等の判定は、教務委員会における厳正で公正な審議を経て、教授会において審議した上で学長が決定している。なお卒業要件を満たさない場合にも、教務委員会、さらには教授会で審議している。なお、これらの審議内容は議事録に記載し、公平性・透明性が保っている。
各学科の卒業の認定方針（卒業要件）については、以下の通りである。

■理学療法学科
建学の精神である「自立と共生」を理念として、医療人としての倫理観をもち、社会に貢献できる理学療法士の育成を教育目標とします。理学療法学科では、以下の能力を身につけた者に「学士（理学療法学）」の学位を授与します。
1．共感力をもって他者とのコミュニケーションを図ったうえで、自分の考えを表出できる。
2．理学療法士として必要とされる基本的な知識・技術を有している。
3．目標を達成するために他者と協調した行動ができる。
4．課題を発見し、問題解決に向けた分析ができる。
5．明確な目標を立て、主体的に学修することができる。

■作業療法学科
建学の精神である「自立と共生」を理念として、倫理観をもち、多くの人と協調しながら、社会に貢献できる作業療法士を育成することを教育目標とします。作業療法学科では、以下の能力を身につけた者に「学士（作業療法学）」の学位を授与します。
1．他者を尊重し、共感性をもってコミュニケーションを図ることができる。
2．職業人としての常識的態度を身につけ、幅広い教養と作業療法士に必要な基本的知識・技能を修得し、責任感をもって行動できる。
3．目標達成に向けて他者と協力し合い、建設的に行動することを努力できる。
4．課題を見出し、その解決に向けて分析と実践を模索できる
5．倫理観を養い、自らの能力を高める努力を惜しまず、新たな課題にチャレンジすることができる。

■臨床検査学科

建学の精神である「自立と共生」を理念として、広い視野をもち、他者と協調しながら、自らが主体となって社会に貢献できる臨床検査技師を育成することを教育目標とします。以下の能力を身につけた者に「学士（臨床検査学）」の学位を授与します。

1．人として自立し、倫理観と共感性をもって他者に接し、行動に責任を持つことができる。
2．職業人としての見識と、臨床検査技師として必要な基本的知識・技術を持ち、能力を発揮できる。
3．患者や他の専門職と適切にコミュニケーションをとり、チームの一員として能動的に協働できる。
4．自らの専門分野での課題を見出し、解決に向けて行動できる。
5．自らの目標をたて、主体的に活動して具体的に課題を達成することができる。

■看護学科

建学の精神である「自立と共生」を理念とし、多くの人と協働しながら社会に貢献できる看護実践力の基礎を身につけた者に「学士（看護学）」の学位を授与します。

1．人間の尊厳を擁護する上での課題に気づく倫理的感受性を持つことができる。
2．個人、家族および地域社会の人々に対して、専門的知識と技術を用いて、それぞれの健康レベルと個別性に応じた看護を実践できる。
3．看護専門職としての役割を理解し、関連分野の人々との連携・協働を考えることができる。
4．人々の健康課題を見出し、本人が解決できるよう支援することができる。
5．他者からの評価を謙虚に受け止め、自身の課題を見出し、取り組むことができる。

教育課程の編成及び実施に関する方針
公表方法：本学 HP「保健医療技術学部カリキュラム・ポリシー」
https://www.bgu.ac.jp/health/introduction

（概要）

■理学療法学科

ディプロマ・ポリシーを実現するために、理学療法学科では以下のようなカリキュラムを構成しています。

1．初年次教育・教養教育
大学での学びの姿勢、学修に必要な基本的スキル、保健・医療の専門職として必要な基礎的知識を修得する。

2．専門教育
医学および理学療法に関する知識・技術について段階的に学修する。また、より発展的な理学療法の考え方や治療技術にも触れ、創造性を養う。

3．キャリア教育
学内での授業および学外での実習を段階的に行い、理学療法士に必要な基本的実践能力を修得する。また、協働して学修する科目を通して、コミュニケーション能力、能動的な学修能力、問題解決能力を高める。

■作業療法学科

ディプロマ・ポリシーを実現するために、作業療法学科では以下のようなカリキュラムを構成しています。

1．初年次教育・教養教育

大学で学ぶための基本的な姿勢、科学的思考を高め、作業療法士に必要な基礎的知識および多様な人間社会を理解する倫理感を学修する。

２．　専門教育

講義、演習、実習をとおして知識と技術を習得し、作業療法のプロセスを学修する。身体、精神、高齢期、発達期の各領域における作業療法の多様な支援について体系的に学修する。

３．　キャリア教育

学内でのアクティブラーニングと、学外での見学実習、評価実習、総合臨床実習、地域作業療法実習を段階的に行い、作業療法士として働く将来像を捉え、知識、技術とともにコミュニケーション能力、問題解決能力、協働力、主体性を高める。

■臨床検査学科

ディプロマ・ポリシーを実現するために、臨床検査学科では以下のようなカリキュラムを構成しています。

１．　初年次教育・教養教育

科目と連携したグループ学習をとおして主体的かつ協同して学ぶ習慣を身に付ける。常識・社会の洞察力、他者への共感・倫理観を育み、保健医療職を目指す意識・自信を培うために４年間の目標を持ち、達成できるよう学修する。

２．　専門教育

専門領域の系統的で連携した講義と実習をとおして、臨床検査技師に必要とされる知識と技術を一体化して学ぶ。各専門領域について４年間の目標をもち、達成できるように学修する。

３．　キャリア教育

臨地実習をとおして臨床検査の現場感を、卒業研究をとおして臨床検査の課題を、総合科目をとおして知識・技術のつながりを意識して学修する。コミュニケーション力、協働力、論理的思考力・課題解決能力について 4 年間の目標を持ち、達成できるよう学修する。

■看護学科

ディプロマ・ポリシーを実現するために、看護学科では以下のようなカリキュラムを構成しています。

１．　初年次教育・教養教育

豊かな人間性を身につけることを目指し、看護専門職者としての倫理観ならびに基礎的な知識を学修する。

２．　専門教育

人間の尊厳と権利を擁護しながら人々の健康保持・増進から回復、安らかな死を支援できる看護専門職としての能力獲得を目指して、看護学の専門的知識・技術に関して基礎から応用へと段階的に学修する。

３．　キャリア教育

初年度から配置されている臨地での実習をとおして、エビデンスに基づいた看護実践を展開できる力と自己研鑽を継続できる姿勢を獲得する。看護の対象が抱える健康問題の解決のために論理的な思考力と様々な人々と協働できる共生力を養う。

入学者の受入れに関する方針

公表方法：本学 HP「保健医療技術学部アドミッション・ポリシー」

https://www.bgu.ac.jp/health/introduction

（概要）

■ 理学療法学科

本学科では、ディプロマ・ポリシー、並びにカリキュラム・ポリシーで定めた教育を受けるために、以下に掲げる基礎的な知識・学力、並びに本学科の教育特色に則した学修意欲を備えた人材を求めています。

1．高等学校、並びに高等学校に準ずる機関における教育課程を幅広く習得している。
2．複雑で多様な社会の事象に関心を持ち、価値観の異なる他者に対して誠意ある態度でコミュニケーションを図り、ともに働く意欲がある。
3．理学療法士を目指し、そのための知識・技術の修得に十分な意欲がある。
4．高等学校までの履修科目のうち、「理数系の科目」で得た知識を活用して、論理的に考えるための基礎的能力を有している。
5．ものごとに対し、責任感をもって誠実に行動できる。
6．医療職を目指す者として、他者を思いやり受け入れる心構えがある。

■作業療法学科

本学科では、ディプロマ・ポリシー、並びにカリキュラム・ポリシーで定めた教育を受けるために、以下に掲げる基礎的な知識・学力、並びに本学科の教育特色に則した学修意欲を備えた人材を求めています。

1．高等学校、並びに高等学校に準ずる機関における教育課程を幅広く習得している。
2．複雑で多様な社会の事象に関心を持ち、価値観の異なる他者に対して誠意ある態度でコミュニケーションを図り、ともに働く意欲がある。
3．社会的な常識と人に対する思いやりがあり、明確な作業療法学科への志望動機をもって、熱心に学習に取りくむ意欲がある。
4．人の生活、疾病、障害を理解するために、自然科学・人文科学・社会科学の基本的な基礎学力と論理的思考能力を身につけている。
5．作業療法士になるために必要な臨床実践能力を修得することに対して、意欲と情熱を持っている。

■臨床検査学科

本学科では、ディプロマ・ポリシー、並びにカリキュラム・ポリシーで定めた教育を受けるために、以下に掲げる基礎的な知識・学力、並びに本学科の教育特色に則した学修意欲を備えた人材を求めています。

1．高等学校、並びに高等学校に準ずる機関における教育課程を幅広く習得している。
2．複雑で多様な社会の事象に関心を持ち、価値観の異なる他者に対して誠意ある態度でコミュニケーションを図り、共に働く意欲がある。
3．臨床検査をとおして患者と自らの人生を豊かにする可能性を広げる意思を持っている。
4．生体現象を理解するうえで必要な理科系の基礎知識・学力を備えている。
5．充実した実習環境を生かして積極的に学ぶ意欲を持っている。
6．何が分からないかを知り明らかにしていく好奇心を持っている。

■看護学科

本学科では、ディプロマ・ポリシー、並びにカリキュラム・ポリシーで定めた教育を受けるために、以下に掲げる基礎的な知識・学力、並びに本学科の教育特色に則した学修意欲を備えた人材を求めています。

1．高等学校、並びに高等学校に準ずる機関において教育課程を幅広く習得している。
2．複雑で多様な社会の事象に関心を持ち、価値観の異なる他者に対して誠意ある態度でコミュニケーションを図り、共に働く意欲がある。
3．人々の健康や生活に関心を持ち、一人ひとりの人間がその人らしい生活を送る権利や尊厳を大切に考える。
4．人の生命現象を理解するために必要な生物学や化学等の自然科学に関する基礎的知識を持つとともに、人文科学・社会科学系領域への関心を持っている。
5．自律した看護専門職を目指し、自ら思考し、自己研鑽しながら課題解決に取り組める。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：本学 HP「情報公開」２、教育研究上の基礎的な情報参照
https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/post-11.html

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）

学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手その他	計
―	5 人	―					5 人
外国語学部	―	16 人	13 人	0 人	1 人	0 人	30 人
経営学部	―	14 人	7 人	0 人	3 人	0 人	24 人
人間学部	―	27 人	18 人	0 人	2 人	3 人	50 人
保健医療技術学部	―	21 人	21 人	0 人	21 人	8 人	71 人

b. 教員数（兼務者）

学長・副学長	学長・副学長以外の教員	計
5 人	175 人	180 人

各教員の有する学位及び業績（教員データベース等）	公表方法：本学 HP「教員紹介」 外国語学部 https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/staff/foreign/english/ 経営学部 https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/staff/business/business/ 人間学部 https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/staff/human/sociology/ 保健医療技術学部 https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/staff/health/physical/

c. ＦＤ（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）

本学における FD は全学的で行うもの、各学部、各研究科で行うものがある。「文京学院大学 FD・SD 規程」に則り活動を行っている。

学部 FD 委員会は各学部で選出された委員によって組織し、各学部 FD について企画運営する。委員の中から学部長が指名した１名を委員長する。学部 FD 委員会は少なくとも年２回以上開催する会議において、具体的な研修内容について協議するものとしている。全学 FD 委員会は、学部 FD 委員会の統合組織として各学部の FD 委員会の委員長をもって組織し、学部 FD 委員会の活動を統括するとともに、全学 FD について企画運営する。委員の中から学長が指名した１名を委員長としている。

取り組みについては各学部で毎年報告書を作成し、他学部への共有やホームページに公開している学部もある。全学的 FD は原則として年１回の開催とし、学部の垣根を越えて必要な教育全般に関する研究、大学全体における教員の教育能力を高めるための方法についてテーマを検討している。

「全学 FD 過去５年の実施内容」
2018 年度「高大接続と入試改革・高大接続の方向と大学に期待される質保証」
2019 年度「0 秒思考と実践」
2020 年度「入試改革」
2021 年度「本学の教学マネジメントのあるべき」
2022 年度「DP 再考と可視化について」・「新しい大学設置基準と今後の大学運営」

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学定員	編入学者数
外国語学部	260 人	147 人	56.5%	1,040 人	806 人	77.5%	若干人	2 人
経営学部	260 人	298 人	114.6%	1,040 人	1,079 人	103.8%	若干人	4 人

人間学部	400 人	280 人	70%	1,600 人	1,366 人	85.4%	若干人	3 人
保健医療技術学部	300 人	267 人	89%	1,200 人	1,150 人	95.8%	−人	−人
合計	1,220 人	992 人	81.3%	4,880 人	4,401 人	90.2%	若干人	9 人

（備考）

b. 卒業者数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数（自営業を含む。）	その他
外国語学部	228 人 (100%)	3 人 (1.3%)	180 人 (79.0%)	45 人 (19.7%)
経営学部	230 人 (100%)	6 人 (2.6%)	187 人 (81.3%)	37 人 (16.1%)
人間学部	378 人 (100%)	11 人 (2.9%)	320 人 (84.7%)	47 人 (12.4%)
保健医療技術学部	247 人 (100%)	11 人 (4.6%)	223 人 (90.2%)	13 人 (5.2%)
合計	1,083 人 (100%)	31 人 (2.9%)	910 人 (84.0%)	142 人 (13.1%)

（主な進学先・就職先）（任意記載事項）

鳴戸教育大学大学院、文京学院大学大学院、城南信用金庫、日伝、武蔵野銀行、山崎製パン、警視庁、陸上自衛隊、埼玉県教育委員会、東京都教育委員会、国立がん研究センター中央病院、国立病院機構関東信越ｸﾞﾙｰﾌﾟ、埼玉医科大学国際医療センター、筑波大学総合病院、東京都ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ病院他

（備考）

c.修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
外国語学部	260 人 (100%)	199 人 (76.5%)	14 人 (5.4%)	46 人 (17.7%)	1 人 (0.4%)
経営学部　経営コミュニケーション学科	261 人 (100%)	210 人（80.5%）	18 人 (6.9%)	32 人 (12.3%)	1 人 (0.4%)
人間学部コミュニケーション社会学科	92 人 (100%)	65 人 (70.7%)	7 人 (7.6%)	19 人 (20.7%)	1 人 (1.1%)
人間学部児童発達学科	119 人 (100%)	103 人 (86.6%)	3 人 (2.5%)	10 人 (8.4%)	3 人 (2.5%)
人間学部人間福祉学科	108 人 (100%)	93 人 (86.1%)	7 人 (6.5%)	7 人 (6.5%)	1 人 (0.9%)
人間学部心理学科	123 人 (100%)	99 人 (80.5%)	8 人 (6.5%)	15 人 (12.2%)	1 人 (0.8%)
保健医療技術学部 理学療法学科	79 人 (100%)	67 人 (84.8%)	7 人 (8.9%)	5 人 (6.3%)	0 人 (0%)
保健医療技術学部 作業療法学科	28 人 (100%)	17 人 (60.7%)	3 人 (10.7%)	5 人 (17.9%)	3 人 (10.7%)
保健医療技術学部 臨床検査学科	75 人 (100%)	43 人 (57.3%)	22 人 (29.3%)	10 人 (13.3%)	0 人 (0%)
保健医療技術学部 看護学科	93 人 (100%)	57 人 (61.3%)	27 人 (29.0%)	7 人 (7.5%)	2 人 (2.2%)
合計	1,238 人 (100%)	953 人 (77.0%)	116 人 (9.4%)	156 人 (12.6%)	13 人 (1.1%)

（備考）

【外国語学部】

転出者１名（人間学部児童発達学科へ１名転出）

転入者１名（保健医療技術学部理学療法学科から１名転入）

【経営学部】

転出者１名（人間学部心理学科へ１名転出）

【人間学部】

転出者２名（人間学部人間福祉学科から人間学部コミュニケーション社会学科へ２名転出）

転入者８名（人間学部人間福祉学科から人間学部コミュニケーション社会学科へ２名転入、外国語学部から人間学部児童発達学科へ１名転入、経営学部から人間学部心理学科へ１名転入、保健医療技術学部作業療法学科から人間学部児童発達学科へ１名、人間福祉学科へ１名、コミュニケーション社会学科へ１名転入、保健医療技術学部看護学科から人間学部児童発達学科へ１名転入）

【保健医療技術学部】

転出者５名（保健医療技術学部作業療法学科から人間学部児童発達学科へ１名、人間福祉学科へ１名、コミュニケーション社会学科へ１名、保健医療技術学部看護学科から人間学部児童発達学科へ１名、経営学部経営コミュニケーション学科へ１名転出）

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

（概要）

（授業計画書の作成・公表に係る取組の概要）

授業計画書（シラバス）の作成は、授業実施の前年度 12 月から 1 月にかけて、教務委員長および学部長より各教員へ作成の依頼を行っている。作成は大学の専用 Web より入力し、作成を行う。

授業計画書の各項目記載については、「（記載）入力要領―シラバス記載例―」を各教員へ配布し、詳細に項目の作成方法について示している。作成されたすべての授業計画書（シラバス）は、公開前（2 月上旬）に第三者チェックを行い、記入事項の不備等が無いかを確認している。不備があった場合には、科目担当者に修正依頼をかけている。授業開始年度 4 月 1 日に大学ホームページおよび、学内専用学生ポータルサイトにおいて公開をしている。

授業計画書（シラバス）として公表している項目は次の通り。

■科目名、担当教員名、対象学年、授業教室、開講学期、授業形態、単位数他

■授業の目的・到達目標

到達目標は、授業の全体的な一般目標（授業目的）を示した上で、学生を主語とした主要な目標（行動目標）を示している。科目ごとにディプロマ・ポリシーとの関連も合わせて示し、授業の終了段階で到達すべき事項を数項に分けて掲げている。

■ディプロマ・ポリシーとの関連

各学部・学科のディプロマ・ポリシーの関連について、該当科目がディプロマ・ポリシーとどのように関連しているのかを示している。

■授業概要

授業の方法は、科目ごとの到達目標や教育方法等により、講義科目、演習科目、実習科目に区分している。また授業の内容については、1 回もしくは数回の授業での概要（テーマや内容の要旨）を示している。

■学習演習（予習・復習）

授業時間外に要する学習（予習・復習）の内容および時間を具体的に示している。

■授業方法

講義、演習、実習、グループ討議など、授業方法を示している。レポートや課題、小テストを実施する場合は、学生へフィードバック方法についても記載する。

■成績評価の方法、基準

成績評価の方法は、到達目標と連動した手法を科目ごとに定めている。その基準については、評価にかかわるそれぞれの項目（テストやレポートなど）の配分割合を明確にしている（例：テスト 80%、レポート 20%）。

■教科書、参考書

書名、著者名、出版社、発行年、ISBN を記載し、学生に詳細な情報を示している。

■実務経験のある教員についての有無（実務経験の内容、実務経験の当該科目への活用）

実務経験のある教員等による授業科目については，実務経験の内容、実務経験の当該科目への活用を示している（2019 年度の授業計画より記載済み）。

（４学部全て同じ扱い）

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

（概要）
（授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要）
単位・履修の認定は、各学部の教務委員会における厳正で公正な審議を経て、教授会において審議した上で決定している。学生の成績および修得単位数等は、教学システム上で管理されている。半期ごとに学生に成績をフィードバックし、取得単位数の確認ができるようにしている。
科目ごとの成績評価の基準は、授業計画（シラバス）で学生が確認できるようにしている。なお、成績評価に対する学生からの問い合わせに対しては、科目担当者が個別に対応して評価の内容を開示している。
卒業論文の審査基準は履修要綱に明示し、履修ガイダンス時に説明を行っている。また外国語学部、人間学部、保健医療技術学部においては口述試験を行い、主査、副査による査読、学科による審査会議を経て単位認定を行っている。
また、ゼミ担当教員やクラスアドバイザー教員による学生面談を必要に応じて実施し、学修意欲の把握を行っている。特に、取得単位数が著しく少ない学生や欠席の多い学生については、学生面談により状況を把握している。
（４学部全て同じ扱い）

学部名	学科名	卒業に必要となる単位数	ＧＰＡ制度の採用（任意記載事項）	履修単位の登録上限（任意記載事項）
外国語学部	英語コミュニケーション学科	128 単位	有	49 単位
経営学部	経営コミュニケーション学科	124 単位	有	49 単位
	マーケティング・デザイン学科	124 単位	有	49 単位
人間学部	コミュニケーション社会学科	124 単位	有	49 単位
	児童発達学科	124 単位	有	49 単位
	人間福祉学科	124 単位	有	49 単位
	心理学科	124 単位	有	49 単位
保健医療技術学部	理学療法学科	127 単位	有	49 単位
	作業療法学科	127 単位	有	49 単位
	臨床検査学科	128 単位	有	49 単位
	看護学科	128 単位	有	49 単位

ＧＰＡの活用状況（任意記載事項）	公表方法：本学 HP「学修の評価：GPA の活用状況」 https://www.u-bunkyo.ac.jp/news/page/62614f20702024eff95482a27fcf6ff4a410786a.pdf

学生の学修状況に係る参考情報（任意記載事項）	公表方法：本学 HP「表彰制度」 https://www.u-bunkyo.ac.jp/students/education/commendation.html 「保健医療技術学部国家試験合格率」 https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/health/physical.html https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/health/occupational.html https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/health/clinical.html https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/health/nursing.html 「人間学部人間福祉学科国家試験の合格率」 https://www.u-bunkyo.ac.jp/faculty/human/education-welfare.html

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：本学 HP「情報公開」２、教育研究上の基礎的な情報
(3)校地・校舎等の施設その他の学生の教育環境
https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/post-11.html

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料（年間）	入学金	その他	備考（任意記載事項）
外国語学部	英語コミュニケーション学科	870,000 円	280,000 円	262,000 円	維持費、実習費、施設費、新入生特別研修費
経営学部	経営コミュニケーション学科	870,000 円	280,000 円	262,000 円	維持費、実習費、施設費、新入生特別研修費
	マーケティング・デザイン学科	870,000 円	280,000 円	262,000 円	維持費、実習費、施設費、新入生特別研修費
人間学部	コミュニケーション社会学科	870,000 円	280,000 円	272,000 円	維持費、実験実習費、施設費、新入生特別研修費
	児童発達学科	870,000 円	280,000 円	272,000 円	維持費、実験実習費、施設費、新入生特別研修費
	人間福祉学科	870,000 円	280,000 円	272,000 円	維持費、実験実習費、施設費、新入生特別研修費
	心理学科	870,000 円	280,000 円	292,000 円	維持費、実験実習費、施設費、新入生特別研修費
保健医療技術学部	理学療法学科	964,000 円	280,000 円	652,000 円	維持費、実習費、施設費、新入生特別研修費
	作業療法学科	964,000 円	280,000 円	652,000 円	維持費、実習費、施設費、新入生特別研修費
	臨床検査学科	964,000 円	280,000 円	652,000 円	維持費、実習費、施設費、新入生特別研修費
	看護学科	1,004,000 円	280,000 円	652,000 円	維持費、実習費、施設費、新入生特別研修費

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組

（概要）

本郷キャンパス、ふじみ野キャンパスいずれにおいても、同様の修学支援を受けることができるように体制を整備している。学業面での相談等にきめ細やかに応じるためクラス担任制をとっているほか、初年次教育を重視し、新入生対象の特別研修を行うことで、大学入学時から新入生が支障なく円滑に適応できるように配慮している。また、学習サポートセンターを設置し、大学院生等が学習サポーターとして常に対応できる体制を整え、学部学生からの学習に関する質問や相談に対応したり、大学生活を送る上での相談に応じている。

学生が過度のアルバイトで健康を損なうことなく勉学時間を確保し、学習に打ち込めるよう経済的側面からの支援策として、独自の給付型奨学金制度を設けているほか、学内外の奨学金制度を適切に案内している。ホームページ・学内システムの活用を推進

し、適切かつ迅速な情報提供を行っている。多様化する学生、障がいのある学生への支援体制については、移り変わる状況に対応できるよう、学生委員会で常に検討を継続している。
b.進路選択に係る支援に関する取組
（概要） 集合形式の支援に加えて、学生一人ひとりにキャリアセンタースタッフの担当者を決め個別支援に力を入れている。単なる就労支援ではなく、学生と個別面談を重ねて学生の志向や適性などを明確にした上でミスマッチのない支援を行っているとともに、キャリアセンターに来談していない学生にも個別にアプローチをして全学生に対して遺漏のない支援を行っている。また一般企業を主な就職先とする学部に関しては、採用の前倒しに対応するため低学年時よりキャリア支援内容を授業として組み込んでおり、加えて国内外でのインターンシッププログラムも実施して明確な職業観の醸成に努めている。さらに、「永久サポート大学」というコンセプトの基に、就職相談やワークショップなど卒業生向けの支援にも力を入れている。各学部、研究科の進路支援担当教員の責任者とキャリアセンターの管理職で構成されるキャリア戦略会議を定期的に開催し、各学部の支援内容の共有化と大学としての支援方針の統一性を図っている。
c.学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
（概要） 学生相談室、保健室を中心として、学生の心身の健康等に係る支援の体制整備を行っている。健康診断を実施するとともに、学生精神的健康調査を実施して新入生を含めて全学生の心身の健康状態を把握するべく取り組んでいる。学生相談室、保健室が連携して心身両面の健康保持および安全・衛生へ配慮しているほか、心理、学生生活、修学・進路、トラブル、ハラスメント等、様々な学生の相談に対応するようにしている。また、ハラスメント相談窓口を設け、学生がいつでも相談できる体制を設けている。 学生の問題を把握し、適切な対応について検討する組織として保健管理委員会を定めている。学生委員会・保健管理委員会・学生相談室が「教職員向け学生メンタルサポートハンドブック」を作成し、全教職員と共有することで、さらに学生への対応力向上および必要時に適切な対応ができるよう全学をあげて取り組んでいる。また、学生に対してはホームページ・学内システムを活用し、案内を行っている。 特に障がいのある学生支援に関し全学的な対応を推進するために、具体的支援内容の継続性と責任の所在を共有するための連絡委員会に関する事項及び各支援に関連する委員会に関する事項を定めた「障がい学生支援に関する連絡委員会・各委員会規程」を設けている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：「文京学院大学の教育研究活動に関する情報公開」 https://www.u-bunkyo.ac.jp/about/page/post-11.html

（別紙）

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F113310102877
学校名	文京学院大学
設置者名	理事長　島田　昌和

１．前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		481人	480人	488人
内訳	第Ⅰ区分	233人	237人	
	第Ⅱ区分	109人	111人	
	第Ⅲ区分	76人	73人	
家計急変による支援対象者（年間）				－
合計（年間）				494人

（備考）
（前半期）2022年9月時点　内訳は休停止の区分外54件を除く値と、区分のある休停止9件を除く値
（後半期）2023年3月時点　内訳は休停止の区分外55件を除く値と、区分のある休停止4件を除く値
（年間）差分8件は給付終了

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第４９号）第２条第１項第１号、第２号、第３号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

２．前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（１）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	12人		
修得単位数が標準単位数の５割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の５割以下）	―		
出席率が５割以下その他学修意欲が著しく低い状況	―		
「警告」の区分に連続して該当	12人		
計	35人		
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（２）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期		後半期	

（３）退学又は停学（期間の定めのないもの又は３月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
３月以上の停学	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

３．前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（３月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

３月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

４．適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の６割以下（単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の６割以下）	0人		
ＧＰＡ等が下位４分の１	44人		
出席率が８割以下その他学修意欲が低い状況	34人		
計	60人		
（備考） ＧＰＡ等が下位４分の１の44人中18人は出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況に該当します。			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。